

預金の種類別残高 → **預金科目別残高**

(単位：百万円 %)

	平成 29 年 3 月末		平成 30 年 3 月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
当 座 預 金	11,768	2.25	12,641	2.39
普 通 預 金	153,670	29.48	164,752	31.24
貯 蓄 預 金	207	0.03	179	0.03
通 知 預 金	2,233	0.42	2,397	0.45
定 期 預 金	326,047	62.56	320,883	60.85
固定金利定期預金	326,044	62.56	320,879	60.85
変動金利定期預金	3	0.00	3	0.00
定 期 積 金	23,678	4.54	24,137	4.57
そ の 他 の 預 金	3,555	0.68	2,322	0.44
計	521,162	100.00	527,313	100.00
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-
合 計	521,162	100.00	527,313	100.00

預金の種類別平均残高 → **預金積金及び譲渡性預金平均残高**

(単位：百万円 %)

	平成 28 年度		平成 29 年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
流 動 性 預 金	167,669	32.31	175,704	33.44
うち有利息預金	141,789	27.32	149,513	28.46
定 期 性 預 金	349,587	67.37	347,971	66.23
うち固定金利定期預金	325,526	62.74	324,229	61.71
うち変動金利定期預金	3	0.00	3	0.00
そ の 他 の 預 金	1,581	0.30	1,667	0.31
計	518,839	100.00	525,343	100.00
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-
合 計	518,839	100.00	525,343	100.00

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. その他の預金＝別段預金＋納税準備預金

お客様別預金残高 → **預金者別預金残高**

(単位：百万円 %)

	平成 29 年 3 月末		平成 30 年 3 月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
個 人	406,683	78.03	406,360	77.06
一 般 法 人	98,412	18.88	105,203	19.95
金 融 機 関	336	0.06	825	0.15
公 金	15,729	3.01	14,924	2.83
合 計	521,162	100.00	527,313	100.00

財形貯蓄預金の残高 → **財形貯蓄残高**

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月末	平成 30 年 3 月末
財 形 貯 蓄	754	737

地域の中小企業や個人の皆さまにご利用いただいたご融資の科目別残高 → **貸出金科目別残高**

(単位：百万円 %)

	平成 29 年 3 月末		平成 30 年 3 月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
割 引 手 形	998	0.65	1,021	0.66
手 形 貸 付	3,911	2.56	4,933	3.20
証 書 貸 付	142,599	93.41	143,135	92.94
当 座 貸 越	5,139	3.36	4,913	3.19
合 計	152,649	100.00	154,004	100.00

ご融資の科目別平均残高 → **貸出金科目別平均残高**

(単位：百万円 %)

	平成 28 年度		平成 29 年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
割 引 手 形	994	0.66	837	0.55
手 形 貸 付	3,003	1.99	3,426	2.27
証 書 貸 付	141,906	94.25	141,972	94.17
当 座 貸 越	4,651	3.08	4,511	2.99
合 計	150,554	100.00	150,747	100.00

ご融資した地域企業の業種別内訳 → **貸出金業種別内訳**

(単位：先 百万円 %)

	平成 29 年 3 月末			平成 30 年 3 月末		
	貸出先数	残 高	構成比	貸出先数	残 高	構成比
製 造 業	456	12,209	7.99	434	11,966	7.76
農 業、林 業	48	1,121	0.73	45	1,011	0.65
漁 業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	3	67	0.04	3	62	0.04
建 設 業	756	14,471	9.47	750	15,017	9.75
電気・ガス・熱供給・水道業	1	85	0.05	1	96	0.06
情 報 通 信 業	5	385	0.25	6	362	0.23
運 輸 業、郵 便 業	115	3,564	2.33	113	3,894	2.52
卸 売 業、小 売 業	589	13,486	8.83	572	13,720	8.90
金 融 業、保 険 業	18	3,557	2.33	18	3,804	2.47
不 動 産 業	400	18,943	12.40	417	19,507	12.66
物 品 賃 貸 業	4	42	0.02	4	58	0.03
学術研究、専門・技術サービス業	13	99	0.06	11	83	0.05
宿 泊 業	7	538	0.35	7	515	0.33
飲 食 業	179	3,158	2.06	188	3,307	2.14
生活関連サービス業、娯楽業	84	1,887	1.23	75	1,862	1.20
教育、学習支援業	15	237	0.15	14	183	0.11
医 療、福 祉	221	7,945	5.20	211	7,227	4.69
その他のサービス	406	8,111	5.31	409	8,547	5.54
地 方 公 共 団 体	7	996	0.65	7	1,109	0.72
個人(住宅・消費・納税資金等)	13,490	61,737	40.44	13,437	61,663	40.03
合 計	16,817	152,649	100.00	16,722	154,004	100.00

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

ご融資金のお使いみち → **貸出金用途別残高**

(単位：百万円 %)

	平成 29 年 3 月末		平成 30 年 3 月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
運 転 資 金	71,868	47.08	74,263	48.22
設 備 資 金	80,780	52.91	79,740	51.77
合 計	152,649	100.00	154,004	100.00

(注) 「設備資金」は耐用年数がおおむね 1 年以上の有形固定資産の購入、造成・建設・改良および補修等に要する資金です。

変動・固定など貸出金の金利の種類別残高 → **貸出金金利種別残高**

(単位：百万円 %)

	平成 29 年 3 月末		平成 30 年 3 月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
固 定 金 利	51,950	34.03	49,327	32.02
変 動 金 利	100,699	65.96	104,677	67.97
合 計	152,649	100.00	154,004	100.00

ご融資に際して提供された担保の種類 → **貸出金担保別内訳**

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月末	平成 30 年 3 月末
当 金 庫 預 金 積 金	5,647	5,323
有 価 証 券	-	-
動 産	-	-
不 動 産	33,387	32,625
そ の 他	-	-
小 計	39,034	37,949
信用保証協会・信用保険	51,314	55,049
保 証	55,924	54,434
信 用	6,376	6,571
合 計	152,649	154,004

*金額は単位未満を切り捨てて記載しており、合計額は合致しない場合があります。

債務を保証した見返りとして預入れられた担保

債務保証見返担保別内訳

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月末	平成 30 年 3 月末
当 金 庫 預 金 積 金	14	25
有 価 証 券	—	—
動 産	—	—
不 動 産	1,035	921
そ の 他	—	—
小 計	1,049	947
信用保証協会・信用保険	96	90
保 証	1,176	898
信 用	56	110
合 計	2,378	2,046

将来予想される貸倒に備えるために引当した額の内訳

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成 28 年度	613	458	—	613	458
	平成 29 年度	458	354	—	458	354
個別貸倒引当金	平成 28 年度	3,005	2,806	124	2,881	2,806
	平成 29 年度	2,806	2,793	20	2,786	2,793
合 計	平成 28 年度	3,618	3,265	124	3,494	3,265
	平成 29 年度	3,265	3,148	20	3,245	3,148

貸出金を償却した額

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成 28 年度	平成 29 年度
貸 出 金 償 却 額	—	—

保証債務見返債権等を含んだ総与信の内、不良債権の内訳

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況

(単位：百万円 %)

区 分		開示残高 (A)	保全額 (B)	担保・保証等による回収見込額 (C)	貸倒引当金 (D)	保全率 (%) (B) / (A)	引当率 (%) (D) / (A-C)
	平成 29 年度	7,729	6,925	4,000	2,924	90%	78%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成 28 年度	2,916	2,916	1,008	1,907	100%	100%
	平成 29 年度	3,057	3,057	1,086	1,970	100%	100%
危険債権	平成 28 年度	3,871	3,518	2,611	907	91%	72%
	平成 29 年度	3,743	3,418	2,582	836	91%	72%
要管理債権	平成 28 年度	923	434	376	58	47%	11%
	平成 29 年度	928	449	332	117	48%	20%
正 常 債 権	平成 28 年度	147,381					
	平成 29 年度	148,518					
合 計	平成 28 年度	155,093					
	平成 29 年度	156,247					

※保全率、引当率は小数点第 1 位を四捨五入しております。

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは「3 カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。
5. 「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。